



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス
コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 吉川 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 椎葉 栄次

TEL 03-5358-5757

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	17,150	△26.8	1,763	△40.7	1,713	△35.1	1,011	△35.7
27年8月期第2四半期	23,438	△15.1	2,973	△31.7	2,640	△35.6	1,572	△40.2

(注)包括利益 28年8月期第2四半期 951百万円 (△41.1%) 27年8月期第2四半期 1,615百万円 (△38.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	37.97	—
27年8月期第2四半期	58.38	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第2四半期	50,744	12,175	24.0
27年8月期	50,076	12,681	25.3

(参考)自己資本 28年8月期第2四半期 12,175百万円 27年8月期 12,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 8月期の連結業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,746	△1.3	5,253	△11.6	4,893	△10.3	3,180	△6.7	119.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期2Q	27,235,200 株	27年8月期	27,235,200 株
② 期末自己株式数	28年8月期2Q	1,207,566 株	27年8月期	516,166 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期2Q	26,645,086 株	27年8月期2Q	26,930,118 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、個人消費は緩やかな回復基調が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速などの海外景気の下振れリスクが懸念されるなどにより、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業を推進する中で、建物施設の省エネ診断を行い、設備・機器の過剰稼働や老朽化など問題箇所を様々な最新技術や製品を組み合わせ、最適な省エネサービスを提案する（エスコ事業）等のトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

これまでの太陽光発電所の建設を中心としたフロー型ビジネスを拡充するとともに、太陽光発電所の管理メンテナンスや省エネ・エスコ事業、電力の小売、自社売電事業などのストック型ビジネスの拡大を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は171億50百万円（前年同四半期比26.8%減）、営業利益を17億63百万円（前年同四半期比40.7%減）、経常利益を17億13百万円（前年同四半期比35.1%減）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億11百万円（前年同四半期比35.7%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① グリーンエネルギー事業

固定価格買取制度の運用見直しが行われる中、地域に密着したパートナー戦略を展開し、金融機関や大手税理士法人事務所、全国の工務店からの情報提供を中心に営業活動を行い、安定的な受注と共に工事施工も着実に進んでまいりました。

以上の結果、売上高は171億2百万円（前年同四半期比26.9%減）、営業利益は23億14百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

② エコリフォーム事業

商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果を確認し、お客様には新たな費用負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は45百万円（前年同四半期比30.6%増）、営業損失83百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

③ その他の事業

その他事業の売上高は1百万円（前年同四半期比51.8%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億68百万円増加し、507億44百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比11億74百万円増加し、385億69百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比5億6百万円減少し121億75百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が32億40百万円増加した一方、完成工事未収入金が7億70百万円、未成工事支出金が3億21百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が46億37百万円増加した一方、支払手形及び買掛金の減少22億3百万円、工事未払金の減少8億43百万円によるものであります。

(純資産)

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億11百万円計上した一方、自己株式の取得5億20百万円、配当金の支払9億35百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ27億12百万円増加し、238億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億30百万円（前年同四半期は43億18百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を16億94百万円計上したことやたな卸資産の減少15億87百万円、仕入債務の減少27億58百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億76百万円（前年同四半期は29億62百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億54百万円、定期預金が純額で5億28百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、31億58百万円（前年同四半期は21億48百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金が純額で51億23百万円の増加、自己株式の取得による支出5億20百万円、配当金の支払額9億33百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月14日付「平成27年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有しております機械装置及び運搬具1,120百万円を所有目的の変更により、当第2四半期連結累計期間に商品へ振替いたしました。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,869	25,110
受取手形及び売掛金	1,215	953
完成工事未収入金	7,786	7,016
商品	2,412	2,209
販売用不動産	555	509
未成工事支出金	2,494	2,173
原材料及び貯蔵品	97	57
繰延税金資産	351	393
その他	2,115	1,342
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	38,869	39,735
固定資産		
有形固定資産	8,622	8,515
無形固定資産		
のれん	114	98
その他	127	125
無形固定資産合計	242	224
投資その他の資産		
投資有価証券	926	843
長期貸付金	391	322
繰延税金資産	100	197
その他	971	937
貸倒引当金	△47	△32
投資その他の資産合計	2,342	2,269
固定資産合計	11,207	11,009
資産合計	50,076	50,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,119	1,915
工事未払金	2,859	2,015
1年内償還予定の社債	937	900
短期借入金	12,244	11,920
未払法人税等	186	411
前受金	2,662	2,753
賞与引当金	—	107
役員退職慰労引当金	100	—
完成工事補償引当金	152	169
繰延税金負債	2	—
その他	1,919	1,465
流動負債合計	25,184	21,658
固定負債		
社債	2,500	2,050
長期借入金	8,262	13,711
資産除去債務	272	283
繰延税金負債	942	627
その他	233	238
固定負債合計	12,210	16,910
負債合計	37,394	38,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	10,408	10,485
自己株式	△542	△1,063
株主資本合計	12,614	12,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	4
その他の包括利益累計額合計	64	4
非支配株主持分	2	—
純資産合計	12,681	12,175
負債純資産合計	50,076	50,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	23,438	17,150
売上原価	17,121	12,123
売上総利益	6,316	5,027
販売費及び一般管理費	3,343	3,263
営業利益	2,973	1,763
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	3	1
為替差益	—	49
貸倒引当金戻入額	—	15
持分法による投資利益	—	1
受取手数料	8	1
その他	8	21
営業外収益合計	35	104
営業外費用		
支払利息	123	142
為替差損	209	—
貸倒引当金繰入額	1	—
シンジケートローン手数料	1	0
その他	32	12
営業外費用合計	367	155
経常利益	2,640	1,713
特別利益		
関係会社株式売却益	—	0
負ののれん発生益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	—	26
減損損失	129	—
特別損失合計	129	26
税金等調整前四半期純利益	2,511	1,694
法人税、住民税及び事業税	583	1,105
法人税等調整額	356	△422
法人税等合計	940	683
四半期純利益	1,571	1,011
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,572	1,011

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	1,571	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△59
その他の包括利益合計	44	△59
四半期包括利益	1,615	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,616	951
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,511	1,694
減価償却費	121	238
減損損失	129	—
のれん償却額	—	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	107
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△13
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	35	16
受取利息及び受取配当金	△17	△15
支払利息	123	142
シンジケートローン手数料	1	0
負ののれん発生益	—	△8
社債発行費	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,069	1,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,570	1,587
前渡金の増減額(△は増加)	△30	△205
仕入債務の増減額(△は減少)	△618	△2,758
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△173	28
未収入金の増減額(△は増加)	△468	270
未払金の増減額(△は減少)	△13	△212
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111	△288
前受金の増減額(△は減少)	536	90
その他	△22	△32
小計	6,614	1,591
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	△125	△135
法人税等の支払額	△2,191	△144
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,318	1,330

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△34	△12
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△2,672	△1,354
無形固定資産の取得による支出	△51	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	—	300
定期預金の預入による支出	△18	△828
敷金及び保証金の回収による収入	33	5
敷金及び保証金の差入による支出	△59	△23
短期貸付けによる支出	△85	△8
長期貸付金の回収による収入	23	31
長期貸付けによる支出	△52	△11
関係会社株式の取得による支出	△64	—
関係会社貸付金の回収による収入	16	77
保険積立金の解約による収入	—	70
保険積立金の積立による支出	△0	—
その他	2	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,962	△1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,086	△419
長期借入れによる収入	5,850	10,056
長期借入金の返済による支出	△3,529	△4,512
社債の発行による収入	987	—
社債の償還による支出	△332	△487
自己株式の取得による支出	△531	△520
配当金の支払額	△1,358	△933
シンジケートローン手数料の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,148	3,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,504	2,712
現金及び現金同等物の期首残高	18,795	21,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,299	23,861

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,360	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式500,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が531百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	935	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式691,400株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が520百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,399	35	23,434	3	23,438	—	23,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,399	35	23,434	3	23,438	—	23,438
セグメント利益	3,345	5	3,351	1	3,352	△379	2,973

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、広島市内にあるショールームの閉鎖を決定したことに伴い、減損損失を特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては129百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,102	45	17,148	1	17,150	—	17,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,102	45	17,148	1	17,150	—	17,150
セグメント利益又は損 失(△)	2,314	△83	2,231	△2	2,229	△465	1,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△465百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を商品に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。